

「会社と主治医間の情報連絡シート」 の活用促進に取り組む

滋賀産業保健総合支援センター

全国の産業保健総合支援センターの活動をお伝えする本コーナー。今回は、滋賀産業保健総合支援センター（以下、滋賀産保）を訪ね、中西一郎所長と幸野岳士副所長に「会社と主治医間の情報連絡シート」の活用促進を中心に滋賀産保の取り組みをお聞きした。このシートは滋賀県のモデル事業に滋賀産保も協力して、病気治療のために休んでいた従業員が復職するときに役立つツールとして作成された。

滋賀は産業保健の取組みに熱心

日本の中央部に位置し、そのほぼ真ん中に県面積の約6分の1を占める日本最大の湖「びわ湖」を有する滋賀県。周囲には1,000m級の山々が連なり、そこからびわ湖に流れこむ川は120以上もあるという、水資源に恵まれたところである。また、近畿、中部、北陸の3つの経済圏と交流する位置にあり、交通基盤にも恵まれて、県内総生産の産業別構成比をみると第二次産業の比率が約4割と、全国平均と比較して特に高いことが特徴の1つである。

中西所長は「昔から製造業が多く、産業保健活動に熱心なスタッフが多いところですよ」とにこやかに語る。製造業が活発で工場が多いことから、滋賀産保で行うセミナーには、作業環境測定器などの扱い方に関する内容のものが比較的多いという。

ここ数年事業場の関心が特に高いメンタルヘルスとストレスチェック制度に関する研修などにも積極的に取り組み、ストレスチェック制度については平成27年度は産業医向けの研修を5カ所で企画し、日曜日も含めていずれかに参加できるようにきめ細かく開催。その他、保健師等の実施者向け研修にも力

を入れた。

また、滋賀産保では産業保健スタッフ向けの研修に加えて、誰でも参加できるものとして、例えばメタボリック症候群などをテーマにした研修にも取り組んでいる。幸野副所長は「利用者を増やすための1つの切り口として企画しています。まずは参加してもらい、滋賀産保や地域産業保健センターの取り組みを知っていただき、その後の利用につなげたいと考えています」と取り組みの目的を明かした。

会社と主治医間の情報連絡シート

滋賀産保ではいま、冒頭で紹介した「会社と主治医間の情報連絡シート」(図1)の普及にも注力している。

シートは、滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門が平成25年度に滋賀県から委託を受けて実施した「がん患者の就労支援の検討」という調査研究が基になって作成された。中西所長は「この調査において患者、事業場、病院や関係者の聞き取りが実施され、把握された課題から、対策の提案の1つに医療機関と事業者の連携が必要であり、そのためのシートの開発が挙げられたことがきっかけでした」と振り返る。

その後、平成27年度滋賀県「がん患者職場復帰支援円滑化モデル事業」(滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門・埤田和史准教授受託)に、中西所長も参加する滋賀県産業医会メンバー、滋賀産保相談員が協力して「会社と主治医間の情報連絡シート」が開発され、滋賀産保ではその周知と活用のための改善を目的として、シートの作成前後に事業場へのアンケート調査に取り組んだ。

